

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			5,602		6,686
2 受取手形及び売掛金			8,163		8,650
3 たな卸資産			1,973		2,078
4 繰延税金資産			1,193		1,266
5 その他			2,438		2,101
貸倒引当金			△13		△28
流動資産合計			19,357	61.9	20,755
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		3,782		4,472	
減価償却累計額		△1,481	2,300	△1,649	2,823
2 機械及び装置		320		324	
減価償却累計額		△145	175	△206	117
3 土地			1,696		1,696
4 その他		294		303	
減価償却累計額		△217	77	△226	76
有形固定資産合計			4,249	13.6	4,713
(2) 無形固定資産					
1 営業権			147		136
2 その他			1,042		865
無形固定資産合計			1,190	3.8	1,001
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1		3,249		4,428
2 長期差入保証金			1,676		1,594
3 前払年金費用			1,249		1,078
4 繰延税金資産			138		218
5 その他	※2		208		133
6 貸倒引当金			△29		△4
投資その他の資産合計			6,493	20.7	7,449
固定資産合計			11,933	38.1	13,164
資産合計			31,291	100.0	33,919

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		支払手形及び買掛金	4,660		4,713	
2		短期借入金	390		370	
3		未払法人税等	1,399		1,526	
4		賞与引当金	1,747		1,937	
5		受注損失引当金	215		105	
6		本社移転損失引当金	—		303	
7		その他	2,962		2,327	
		流動負債合計	11,376	36.3	11,285	33.3
II 固定負債						
1		長期借入金	370		—	
2		繰延税金負債	837		1,120	
3		退職給付引当金	214		301	
4		役員退職慰労引当金	144		179	
5	※4	その他	459		414	
		固定負債合計	2,025	6.5	2,015	5.9
		負債合計	13,401	42.8	13,301	39.2
(少数株主持分)						
		少数株主持分	610	2.0	625	1.9
(資本の部)						
I 資本金						
	※5		1,922	6.1	1,949	5.7
II 資本剰余金						
			2,708	8.7	2,735	8.1
III 利益剰余金						
			11,718	37.5	13,768	40.6
IV その他有価証券評価差額金						
			950	3.0	1,546	4.5
V 為替換算調整勘定						
			△20	△0.1	4	0.0
VI 自己株式						
	※6		△0	△0.0	△12	△0.0
		資本合計	17,278	55.2	19,992	58.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	31,291	100.0	33,919	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			59,459	100.0	60,587	100.0
II 売上原価	※3		49,701	83.6	50,203	82.9
売上総利益			9,757	16.4	10,383	17.1
III 販売費及び一般管理費						
1 販売費	※1,3	3,014			3,358	
2 一般管理費	※2,3	3,000	6,014	10.1	2,786	6,145
営業利益			3,743	6.3	4,238	7.0
IV 営業外収益						
1 受取利息		2			4	
2 受取配当金		22			28	
3 持分法による投資利益		98			161	
4 その他		69	192	0.3	70	264
V 営業外費用						
1 支払利息		17			11	
2 その他		7	25	0.0	4	16
経常利益			3,910	6.6	4,486	7.4
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		—			280	
2 関係会社株式売却益		542			—	
3 工事損失負担関連保険差益		—			102	
4 その他		0	543	0.9	23	405
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	33			—	
2 固定資産除却損	※5	10			55	
3 本社移転損失引当金繰入額		—			303	
4 リース契約解約損		244			18	
5 工事損失負担金		106			—	
6 投資有価証券評価損		0			—	
7 割増退職金		14			7	
8 その他		66	477	0.8	57	442
税金等調整前 当期純利益			3,976	6.7	4,449	7.3
法人税、住民税 及び事業税		1,743			2,105	
法人税等調整額		△84	1,659	2.8	△284	1,820
少数株主利益			39	0.1	19	0.0
当期純利益			2,278	3.8	2,609	4.3

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,694		2,708
II 資本剰余金増加高					
1 新株予約権の権利行使による増加高		13		27	
2 自己株式処分差益		-	13	0	27
III 資本剰余金期末残高			2,708		2,735
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			9,897		11,718
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,278	2,278	2,609	2,609
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		385		491	
2 役員賞与		66		68	
(うち、監査役賞与)		(3)		(5)	
3 持分法適用会社減少に伴う減少高		5	457	-	559
IV 利益剰余金期末残高			11,718		13,768

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,976	4,449
2 減価償却費		526	610
3 固定資産除売却損		44	55
4 関係会社株式売却益		△542	—
5 関係会社株式売却損		9	—
6 投資有価証券売却益		—	△280
7 施設利用会員権評価損		2	—
8 持分法による投資利益		△98	△161
9 受取利息及び配当金		△24	△32
10 支払利息		17	11
11 売上債権の減少額 (△増加額)		375	△487
12 たな卸資産の減少額 (△増加額)		608	△104
13 仕入債務の増加額 (△減少額)		△302	54
14 退職給付引当金の増加額		28	86
15 その他		159	156
小計		4,782	4,357
16 利息及び配当金の受取額		24	32
17 利息の支払額		△18	△12
18 法人税等の支払額		△877	△1,976
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,910	2,401

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期貸付金の純減額 (△純増額)		△74	191
2 定期預金の純減額 (△純増額)		△2	2
3 有形固定資産の取得による支出		△79	△756
4 固定資産の売却による収入		107	0
5 営業権の取得による支出		△10	—
6 ソフトウェアの取得による支出		△160	△150
7 子会社株式の取得による支出		△178	—
8 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△543	—
9 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		538	—
10 関連会社株式の売却による収入		38	—
11 投資有価証券の取得による支出		△6	△198
12 投資有価証券の売却による収入		—	465
13 その他		—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△370	△445
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 預り金の純減額		△30	—
2 長期借入金の返済による支出		△390	△390
3 新株引受権及び新株予約権の権利行使による収入		27	55
4 配当金の支払額		△386	△492
5 ファイナンス・リース債務の返済による支出		△47	△51
6 少数株主への配当金支払額		—	△3
7 自己株式の取得による支出		—	△14
8 自己株式の売却による収入		—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△826	△893
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	25
V 現金及び現金同等物の増加額		2,717	1,086
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,803	5,520
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,520	6,607

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 8社 (2)連結子会社の名称 (株)CRCシステムズ、(株)CRCテクノパートナーズ、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、ファーストコンタクト(株)、インフォ・アベニュー(株)、アサヒビジネスソリューションズ(株)、精藤股份有限公司</p> <p>CRCテクニカル(株)は平成16年11月1日付で商号を(株)CRCテクノパートナーズに変更しております。</p> <p>インフォ・アベニュー(株)については、平成17年3月18日に株式を追加取得し、当連結会計年度より連結子会社としております。なお、当連結会計年度においては、貸借対照表を連結財務諸表に取り込んでおります。また、従来より連結子会社であった(株)ACRONETは、所有株式を平成17年3月25日に一部売却したことにより、その100%子会社である(株)ASMONETとともに連結子会社から除外しております。なお、当連結会計年度においては、損益計算書を連結財務諸表に取り込んでおります。</p>	<p>(1)連結子会社数 8社 (2)連結子会社の名称 (株)CRCシステムズ、(株)CRCテクノパートナーズ、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、ファーストコンタクト(株)、インフォ・アベニュー(株)、アサヒビジネスソリューションズ(株)、精藤股份有限公司</p> <p>(株)ITファシリティ・マネジメントは平成18年4月1日付で商号を(株)CRCファシリティーズに変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 4社 (2)持分法適用の関連会社の名称 世紀智能軟件有限公司、(株)ACRONET、(株)IHIエスキューブ、及びCISD(ASIA)CO., LIMITED</p> <p>従来、持分法を適用しておりましたマイボイスコム(株)は、所有株式を平成17年3月18日に一部売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しておりますが、当連結会計年度においては当期の損益を連結財務諸表に取り込んでおります。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 4社 (2)持分法適用の関連会社の名称 世紀智能軟件有限公司、(株)ACRONET、(株)IHIエスキューブ、及びCISD(ASIA)CO., LIMITED</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>a 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b たな卸資産 製品、仕掛品 個別法による原価法 商品、材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>a 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建設附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>b 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>a 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産 同左</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>c 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。なお、前連結会計年度末における受注損失見込額（196百万円）につきましては、たな卸資産残高から控除しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[No.21]（平成17年3月11日 日本公認会計士協会）を踏まえ、当連結会計年度より受注損失引当金として表示しております。</p> <p>d _____</p> <p>e 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>c 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>d 本社移転損失引当金 本社の移転に伴い、発生が見込まれる原状復帰費用・固定資産除却損等について合理的な見積り額を計上しております。</p> <p>e 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要事項</p>	<p>f 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく当連結会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>f 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年または10年で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「施設利用会員権評価損」は、金額が僅少なため当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「施設利用会員権評価損」は2百万円であります。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が96百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ96百万円減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	関連会社の株式の金額 504百万円	※1	関連会社の株式の金額 661百万円
※2	関連会社の出資金の金額 28百万円	※2	関連会社の出資金の金額 29百万円
3	偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 2百万円	3	偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 3百万円
※4	固定負債には連結調整勘定4百万円が含まれております。	※4	固定負債には連結調整勘定5百万円が含まれております。
※5	当社の発行済株式総数は、普通株式17,549,000株であります。	※5	当社の発行済株式総数は、普通株式17,583,100株であります。
※6	連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式100株であります。	※6	同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
※1	販売費の主な内訳は次のとおりであります。 給料及び諸手当 1,474百万円 賞与引当金繰入額 474 退職給付費用 91 家賃 144	※1	販売費の主な内訳は次のとおりであります。 給料及び諸手当 1,676百万円 賞与引当金繰入額 527 退職給付費用 107 家賃 159
※2	一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 33百万円 給料及び諸手当 991 賞与引当金繰入額 306 退職給付費用 52 家賃 383 減価償却費 64	※2	一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 28百万円 給料及び諸手当 976 賞与引当金繰入額 308 退職給付費用 67 家賃 380 減価償却費 63
※3	販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、278百万円であります。	※3	販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、279百万円であります。
※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 22百万円 その他 11 計 33	※4	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table>	ソフトウェア	5百万円	その他	5	計	10	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電信電話専用施設利用権</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> </table>	ソフトウェア	25百万円	電信電話専用施設利用権	16	建物	13	その他	0	計	55
ソフトウェア	5百万円																
その他	5																
計	10																
ソフトウェア	25百万円																
電信電話専用施設利用権	16																
建物	13																
その他	0																
計	55																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,602百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△81</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,520</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,602百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△81	現金及び現金同等物	5,520	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,686百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,607</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,686百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△79	現金及び現金同等物	6,607														
現金及び預金勘定	5,602百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△81																										
現金及び現金同等物	5,520																										
現金及び預金勘定	6,686百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△79																										
現金及び現金同等物	6,607																										
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにインフォ・アベニュー(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びにインフォ・アベニュー(株)株式の取得価額とインフォ・アベニュー(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△128</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△174</td> </tr> <tr> <td>連結開始前既取得分</td> <td style="text-align: right;">△51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">インフォ・アベニュー(株)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">インフォ・アベニュー(株)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：インフォ・アベニュー(株)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> </table>	流動資産	829百万円	固定資産	70	投資等	102	連結調整勘定	△46	流動負債	△128	少数株主持分	△174	連結開始前既取得分	△51	インフォ・アベニュー(株)		株式の取得価額	601	インフォ・アベニュー(株)		現金及び現金同等物	△58	差引：インフォ・アベニュー(株)		の取得のための支出	543	
流動資産	829百万円																										
固定資産	70																										
投資等	102																										
連結調整勘定	△46																										
流動負債	△128																										
少数株主持分	△174																										
連結開始前既取得分	△51																										
インフォ・アベニュー(株)																											
株式の取得価額	601																										
インフォ・アベニュー(株)																											
現金及び現金同等物	△58																										
差引：インフォ・アベニュー(株)																											
の取得のための支出	543																										
<p>3 株式の売却により連結子会社から除外する会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)ACRONETを連結から除外したことに伴う売却時の資産および負債の内訳並びに(株)ACRONET株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△251</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△106</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ACRONET</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ACRONET</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ACRONET</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>売却による収入</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> </table>	流動資産	555百万円	固定資産	8	投資等	9	流動負債	△251	少数株主持分	△106	株式売却益	542	(株)ACRONET		株式の売却価額	758	(株)ACRONET		現金及び現金同等物	△220	差引：(株)ACRONET		売却による収入	538			
流動資産	555百万円																										
固定資産	8																										
投資等	9																										
流動負債	△251																										
少数株主持分	△106																										
株式売却益	542																										
(株)ACRONET																											
株式の売却価額	758																										
(株)ACRONET																											
現金及び現金同等物	△220																										
差引：(株)ACRONET																											
売却による収入	538																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">2,853</td> <td style="text-align: center;">977</td> <td style="text-align: center;">1,875</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">11,571</td> <td style="text-align: center;">6,576</td> <td style="text-align: center;">4,994</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">574</td> <td style="text-align: center;">333</td> <td style="text-align: center;">240</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,365</td> <td style="text-align: center;">525</td> <td style="text-align: center;">839</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">16,364</td> <td style="text-align: center;">8,414</td> <td style="text-align: center;">7,950</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,853	977	1,875	機械及び装置	11,571	6,576	4,994	工具、器具及び備品	574	333	240	ソフトウェア	1,365	525	839	合計	16,364	8,414	7,950	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">3,634</td> <td style="text-align: center;">1,398</td> <td style="text-align: center;">2,236</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">8,792</td> <td style="text-align: center;">5,080</td> <td style="text-align: center;">3,712</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">373</td> <td style="text-align: center;">460</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,360</td> <td style="text-align: center;">654</td> <td style="text-align: center;">706</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14,621</td> <td style="text-align: center;">7,506</td> <td style="text-align: center;">7,115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	3,634	1,398	2,236	機械及び装置	8,792	5,080	3,712	工具、器具及び備品	833	373	460	ソフトウェア	1,360	654	706	合計	14,621	7,506	7,115
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	2,853	977	1,875																																														
機械及び装置	11,571	6,576	4,994																																														
工具、器具及び備品	574	333	240																																														
ソフトウェア	1,365	525	839																																														
合計	16,364	8,414	7,950																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	3,634	1,398	2,236																																														
機械及び装置	8,792	5,080	3,712																																														
工具、器具及び備品	833	373	460																																														
ソフトウェア	1,360	654	706																																														
合計	14,621	7,506	7,115																																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内	2,703百万円																																																
1年超	4,733																																																
合計	7,436																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額																																																
支払リース料	3,529百万円																																																
減価償却費相当額	3,239																																																
支払利息相当額	269																																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
①減価償却費相当額の算定方法	①減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
②利息相当額の算定方法	②利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	496	2,107	1,611
	小計	496	2,107	1,611
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	0	0	—
	小計	0	0	—
合計		496	2,107	1,611

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
—	—	—

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 636百万円

II 当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	541	3,158	2,617
	小計	541	3,158	2,617
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		541	3,158	2,617

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
465	280	—

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 608百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引の内容 当社は為替予約取引を利用しております。 なお、連結子会社については該当事項はありません。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用する方針であり、それ以外のデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で外貨建債権・債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場によるリスクを有しております。なお、当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している為替予約取引は事業部門の要請に従って財務経理部にて行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
時価等の開示の対象となる為替予約取引については、評価損益および契約額等がいずれも少額で重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。ただし、すでに退職した適格退職年金制度からの年金受給者に対しては、閉鎖適格年金基金を設け、そこから期限まで年金を支給することとしております。その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,157百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,889</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△267</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,729</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△426</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△214</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△4,157百万円	ロ 年金資産	3,889	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△267	ニ 未認識数理計算上の差異	1,729	ホ 未認識過去勤務債務	△426	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額	1,035	ト 前払年金費用	1,249	<hr/>		チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△214	<hr/>		<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,401百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,993</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△407</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△376</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△301</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△4,401百万円	ロ 年金資産	3,993	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△407	ニ 未認識数理計算上の差異	1,561	ホ 未認識過去勤務債務	△376	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額	776	ト 前払年金費用	1,078	<hr/>		チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△301	<hr/>	
イ 退職給付債務	△4,157百万円																																																
ロ 年金資産	3,889																																																
<hr/>																																																	
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△267																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,729																																																
ホ 未認識過去勤務債務	△426																																																
<hr/>																																																	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額	1,035																																																
ト 前払年金費用	1,249																																																
<hr/>																																																	
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△214																																																
<hr/>																																																	
イ 退職給付債務	△4,401百万円																																																
ロ 年金資産	3,993																																																
<hr/>																																																	
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△407																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,561																																																
ホ 未認識過去勤務債務	△376																																																
<hr/>																																																	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額	776																																																
ト 前払年金費用	1,078																																																
<hr/>																																																	
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△301																																																
<hr/>																																																	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△93</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△50</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">チ 計 (へ+ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552</td> </tr> </table> <p>(注) 上記「ト その他」は確定拠出年金への掛金支払額及び退職前払金支払額であります。 また、上記退職給付費用以外に、割増退職金14百万円を特別損失として計上しております。</p>	イ	勤務費用	255百万円	ロ	利息費用	87	ハ	期待運用収益	△93	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	187	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△50	へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		386	ト	その他	166	チ 計 (へ+ト)		552	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△75</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△50</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">チ 計 (へ+ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668</td> </tr> </table> <p>(注) 上記「ト その他」は確定拠出年金への掛金支払額及び退職前払金支払額であります。 また、上記退職給付費用以外に、割増退職金7百万円を特別損失として計上しております。</p>	イ	勤務費用	323百万円	ロ	利息費用	79	ハ	期待運用収益	△75	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	228	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△50	へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		506	ト	その他	161	チ 計 (へ+ト)		668
イ	勤務費用	255百万円																																															
ロ	利息費用	87																																															
ハ	期待運用収益	△93																																															
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	187																																															
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△50																																															
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		386																																															
ト	その他	166																																															
チ 計 (へ+ト)		552																																															
イ	勤務費用	323百万円																																															
ロ	利息費用	79																																															
ハ	期待運用収益	△75																																															
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	228																																															
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△50																																															
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		506																																															
ト	その他	161																																															
チ 計 (へ+ト)		668																																															
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ	割引率	同左	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左																		
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																															
ロ	割引率	2.0%																																															
ハ	期待運用収益率	2.5%																																															
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。)																																															
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																															
イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左																																															
ロ	割引率	同左																																															
ハ	期待運用収益率	2.0%																																															
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左																																															
ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左																																															

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,194</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,193</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>施設利用会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△660百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△512</td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△106</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△699</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	739百万円	未払事業税	125	たな卸資産評価損	88	その他	242	小計	1,194	評価性引当額	△2	繰延税金資産合計	1,193	投資有価証券評価損	124百万円	役員退職慰労引当金	59	施設利用会員権評価損	73	その他	350	繰延税金資産合計	607	その他有価証券評価差額金	△660百万円	前払年金費用	△512	プログラム等準備金	△106	固定資産圧縮積立金	△27	繰延税金負債合計	△1,307	繰延税金資産（負債）の純額	△699	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> <tr> <td>本社移転損失引当金</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア否認額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△434</td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△77</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,612</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△901</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	817百万円	本社移転損失引当金	124	未払事業税	105	たな卸資産評価損	57	その他	175	小計	1,279	評価性引当額	△13	繰延税金資産合計	1,266	投資有価証券評価損	119百万円	ソフトウェア否認額	138	退職給付引当金	121	役員退職慰労引当金	72	その他	262	小計	715	評価性引当額	△4	繰延税金資産合計	710	その他有価証券評価差額金	△1,074百万円	前払年金費用	△434	プログラム等準備金	△77	固定資産圧縮積立金	△25	繰延税金負債合計	△1,612	繰延税金資産（負債）の純額	△901
賞与引当金損金算入限度超過額	739百万円																																																																																
未払事業税	125																																																																																
たな卸資産評価損	88																																																																																
その他	242																																																																																
小計	1,194																																																																																
評価性引当額	△2																																																																																
繰延税金資産合計	1,193																																																																																
投資有価証券評価損	124百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	59																																																																																
施設利用会員権評価損	73																																																																																
その他	350																																																																																
繰延税金資産合計	607																																																																																
その他有価証券評価差額金	△660百万円																																																																																
前払年金費用	△512																																																																																
プログラム等準備金	△106																																																																																
固定資産圧縮積立金	△27																																																																																
繰延税金負債合計	△1,307																																																																																
繰延税金資産（負債）の純額	△699																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	817百万円																																																																																
本社移転損失引当金	124																																																																																
未払事業税	105																																																																																
たな卸資産評価損	57																																																																																
その他	175																																																																																
小計	1,279																																																																																
評価性引当額	△13																																																																																
繰延税金資産合計	1,266																																																																																
投資有価証券評価損	119百万円																																																																																
ソフトウェア否認額	138																																																																																
退職給付引当金	121																																																																																
役員退職慰労引当金	72																																																																																
その他	262																																																																																
小計	715																																																																																
評価性引当額	△4																																																																																
繰延税金資産合計	710																																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,074百万円																																																																																
前払年金費用	△434																																																																																
プログラム等準備金	△77																																																																																
固定資産圧縮積立金	△25																																																																																
繰延税金負債合計	△1,612																																																																																
繰延税金資産（負債）の純額	△901																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における情報サービス事業は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 34.4 間接 12.2	兼任 4人 転籍 8人	システム開発等の受託及び情報処理サービスの提供	システム開発等	5,147	売掛金	525
								事務所賃借料	941	前払費用	54

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

伊藤忠商事(株)との取引については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 上記の議決権等の所有(被所有)割合は、平成17年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

II 当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 34.3 間接 12.2	兼任 3人 転籍 6人	システム開発等の受託及び情報処理サービスの提供	システム開発等	5,311	売掛金	582
								事務所賃借料	863	前払費用	43

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

伊藤忠商事(株)との取引については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 上記の議決権等の所有(被所有)割合は、平成18年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	980.72円	1株当たり純資産額	1,133.08円
1株当たり当期純利益金額	125.97円	1株当たり当期純利益金額	144.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	125.96円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	144.07円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,278	2,609
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	68	77
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(68)	(77)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,209	2,532
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,544	17,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	1	21
(うち新株引受権 (千株))	(0)	(-)
(うち新株予約権 (千株))	(0)	(21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月20日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 57千株 平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 40千株	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
—————	<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成18年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 17,583,100株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 490.36円</td> <td>1株当たり純資産額 566.54円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 62.99円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 72.12円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 62.98円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 72.04円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 490.36円	1株当たり純資産額 566.54円	1株当たり当期純利益金額 62.99円	1株当たり当期純利益金額 72.12円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 62.98円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 72.04円
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 490.36円	1株当たり純資産額 566.54円								
1株当たり当期純利益金額 62.99円	1株当たり当期純利益金額 72.12円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 62.98円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 72.04円								
—————	<p>(合併)</p> <p>平成18年5月23日開催の取締役会におきまして、当社と伊藤忠テクノサイエンス株式会社が平成18年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結することについて決議し、同日付で合併契約書に調印いたしました。当該合併契約については、平成18年6月20日開催の定時株主総会において、承認を受けております。</p> <p>合併契約の主たる内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社と伊藤忠テクノサイエンス株式会社とは、伊藤忠商事グループとして両社の経営資源を結集し、幅広い顧客層に対して、サービス・運用から開発、製品販売に至る多様なITサービスを展開する体制を早期に確立し、長期に持続的な成長を遂げ、ITサービス業界のリーディング・カンパニーとしての地位を確立すべく、今般、両社対等の精神の下に合併契約の締結に至りました。</p>								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	<p>(2) 合併の方法及び合併契約の内容</p> <p>①合併の方法 伊藤忠テクノサイエンス株式会社を存続会社とし、当社は解散いたします。</p> <p>②合併後の会社の商号 合併がその効力を生ずる日（以下、「効力発生日」という。）以降の存続会社の商号は「伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（英訳名：ITOCHU Techno-Solutions Corporation）」といたします。</p> <p>③合併に際しての株式の発行及び割当 伊藤忠テクノサイエンス株式会社は、合併に際して発行する普通株式及びその保有する自己の普通株式を、効力発生日前日における当社の株主名簿に記載又は記録された株主のうち伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び当社を除く株主に対し、その保有する当社の株式1株につき、伊藤忠テクノサイエンス株式会社の株式0.31株を割当交付いたします。</p> <p>④資本金、準備金及び剰余金の額に関する事項等 合併により増加する資本金、準備金及び剰余金の額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="922 1025 1418 1332"> <tr> <td>資本金</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td>会社計算規則第59条第1項第3号ロに掲げる額から同号ハ及びニに掲げる額の合計額を減じて得た額</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td>会社計算規則第59条第1項第5号ロに掲げる額</td> </tr> </table> <p>⑤効力発生日 効力発生日は、平成18年10月1日といたします。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、両社協議のうえこれを変更する場合があります。</p> <p>⑥会社財産の引継ぎ 当社は平成18年3月31日における貸借対照表その他同日における計算書類を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において存続会社に引き継ぎます。</p> <p>⑦中間配当に代わる剰余金の配当 当社は、効力発生日の前日を基準日とする当社の平成18年4月1日から9月末日までの期間に係る中間配当に代わる剰余金の配当を行います。ただし、上記剰余金の配当は法定の分配可能額の限度内で行うものとし、かつ、その額の上限は1株あたり5円といたします。</p>	資本金	0円	資本準備金	0円	資本剰余金	会社計算規則第59条第1項第3号ロに掲げる額から同号ハ及びニに掲げる額の合計額を減じて得た額	利益準備金	0円	利益剰余金	会社計算規則第59条第1項第5号ロに掲げる額
資本金	0円										
資本準備金	0円										
資本剰余金	会社計算規則第59条第1項第3号ロに掲げる額から同号ハ及びニに掲げる額の合計額を減じて得た額										
利益準備金	0円										
利益剰余金	会社計算規則第59条第1項第5号ロに掲げる額										

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	390	370	0.878	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	370	—	—	—
合計	760	370	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。